

建設産業で働く外勤者の休日取得における現状

日本建設産業職員労働組合協議会 正会員 ○喜多 久嘉 時田 学
正会員 宮野 一也 鈴木佐喜夫

1. はじめに

日本建設産業職員労働組合協議会（以下、日建協と称す）は、建設産業で働く人々の社会的・経済的地位の向上を目指した建設産業のホワイトカラー層最大の産業別労働組合組織である。働く側の視点から建設産業のホワイトカラー層の労働条件向上にむけた様々な取り組みを行なっているが、特に「長時間労働の縮減」は重要な課題である。2005年11月に実施した組合員約10,000人を対象にしたアンケート調査では、外勤者の平均残業時間が80時間を越えている。「概ね2ヶ月ないし6ヶ月間にわたって1ヶ月あたり80時間を越える残業時間は、業務と脳・心臓疾患の発症との関連性が強い」と医学的研究等¹⁾からも明らかになっているように、このような状況は身体・精神面の健康に悪影響を及ぼす可能性が極めて強い。日建協では組合員の「過重労働」の改善を図るため、あらかじめ日程を設定し計画的に作業所を閉所する「統一土曜閉所運動」という、休日取得に焦点をあてた取り組みを展開している。全国の約9,000作業所が一斉に閉所に取り組むこの運動の結果をもとに、作業所で働く組合員の労働環境の現状を報告する。

2. 外勤者の休日取得・作業所の閉所状況

前述の11月のアンケート調査から、外勤者の日曜日の休日取得率は90%になるものの、土曜休日となると38%と急激に減少している。外勤者の土曜休日取得・作業所の閉所状況を図-1に示す。過去10年間の推移をみると、外勤者の土曜休日取得率はほぼ40%前後（2日程度/月）、作業所の閉所率は20%前後（1日程度/月）になる。土曜休日取得率、閉所率ともに極端な変化はなく、閉所率は休日取得率の約半分に留まっていることがわかる。

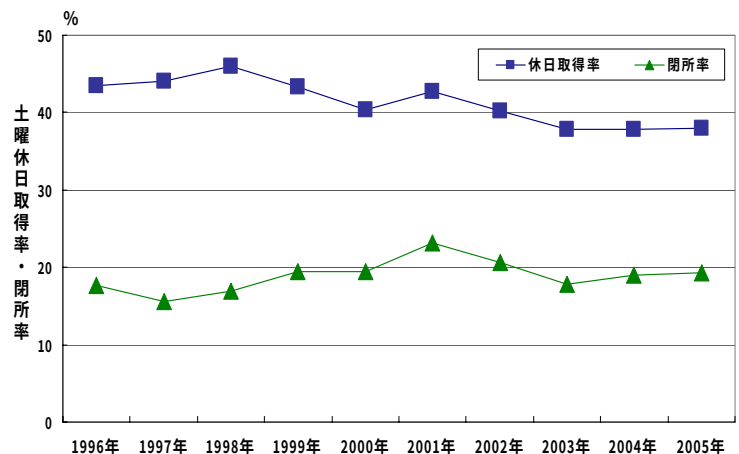


図-1 外勤者の土曜休日取得率・土曜閉所率の推移 (11月)

3. 統一土曜閉所日の閉所状況

日建協の「統一土曜閉所運動」²⁾は年2回、6月と11月の第2土曜日に実施している。休日取得ではなく閉所に取り組む理由は、それぞれの「休みの質」の違いにある。休日取得には作業所の稼働中の場合も含むが、閉所は作業所が完全に休止している状態での休みになる。作業所が休止している状態の閉所は、身体的な休息に加えて精神的な休息も得られることになる。直近の2005年11月における作業所は9,166箇所、実施日の閉所率は37%（3,384作業所、うち土木1,781）になる（図-2）。

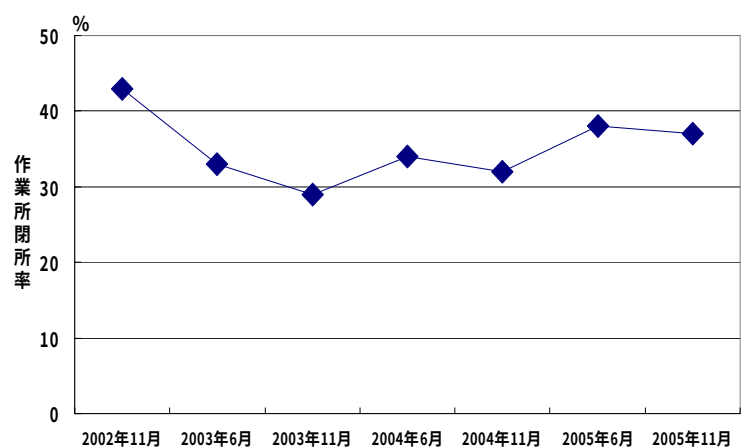


図-2 統一土曜閉所運動実施日の作業所閉所率の推移

キーワード 建設産業、ホワイトカラー、工程、労働、休日、長時間労働

連絡先 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 1-31-16 日本建設産業職員労働組合協議会 TEL 03-5285-3870

4. 地域別にみた統一土曜閉所日の閉所状況

直近の2005年11月「統一土曜閉所運動」の地域別作業所閉所率を図-3に示す。全国的には西高東低の傾向があり、特に北部では閉所率が低い。11月のこの時期は冬季の降雪に備えて少しでも作業を進めたいという季節的要因が影響していると考えられる。降雪地域の季節的要因について、北海道の作業所にヒアリング調査を実施したところ、「降雪による作業への影響は通常時期に比べ、除雪作業などにより1.5倍近い負担を感じる」と、冬季作業へ負担感を示している。しかしながら、全国的にみて最も閉所率の高い中国地区の土木工事に於いても5割に到達した程度である。

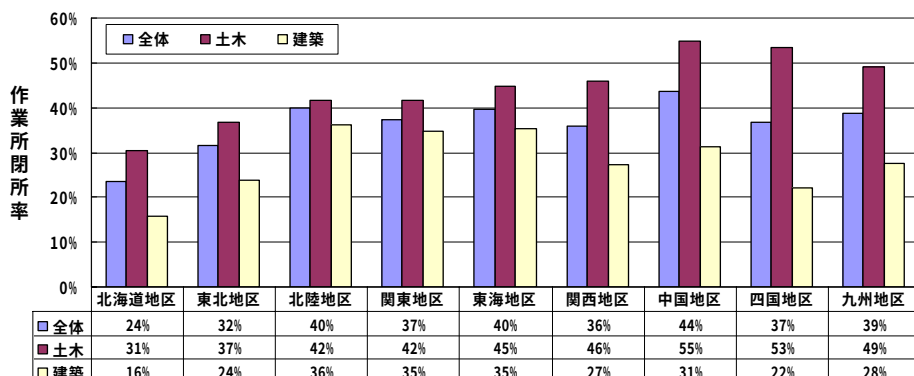


図-3 2005年11月地域別の統一土曜閉所運動作業所閉所率

5. 工程管理上の要因

2005年11月に“閉所できなかった作業所”の管理者を対象に全国約700箇所にアンケート調査を実施した。特に土木工事における工程管理上の課題について調査（図-4）した項目では、「着工当初より土曜作業を行って、工程上の貯金をつくりたい」という回答が36%で最も多い。そこからは、工事完了までの天候や工事の手戻りなど、予想できない部分をカバーできる工程上の余裕を作業所が求めていることがわかる。また、土木工事は比較的公共工事が多く工区割での発注が多いことから「他工区との調整上」が28%と続いている。その他の要因として「発注時期は妥当だが着工時期が遅れた」「利益を確保するため工程を短縮せざるを得ない」「詳細仕様が決められないにも係わらず工期延長が認められない」が20%前後となっている。

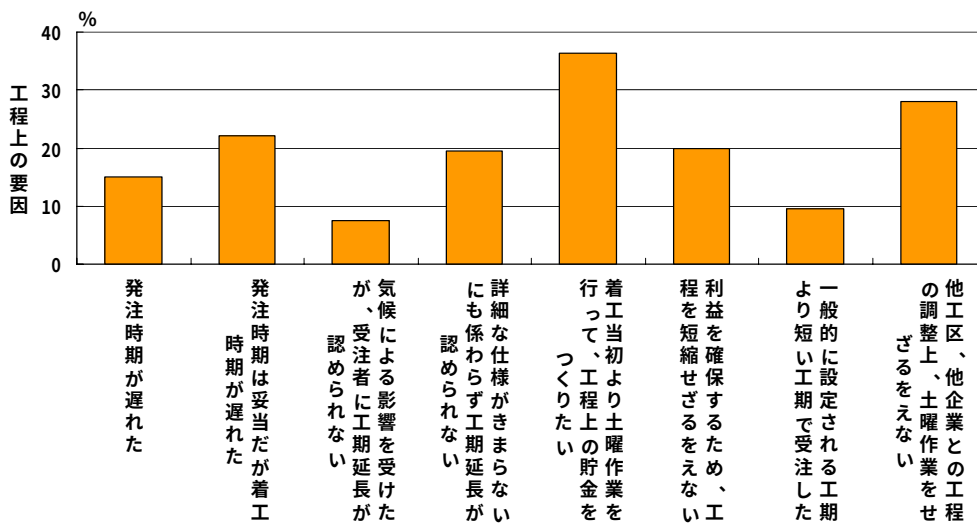


図-4 土曜閉所を組み込めない工程上の原因（土木工事）

6. 長時間労働の解消に必要なこと

「統一土曜閉所運動」は、作業所の閉所によって「過重労働」の解消を図ることのみならず、長時間労働が恒常的に続いている建設産業のホワイトカラー層が“自ら休むことの大切さ”を認識してもらうことがもうひとつの目的である。しかしながら、作業所ではたった年2日の計画的な取り組みであるにも関わらず、半数が閉所できないのが現状である。組合員のアンケートやヒアリング調査から課題を整理していくと、効率的な作業所の運営など自らの努力で解消できることよりも、むしろ外的要因によって工程管理が厳しくなり、休日作業をせざるを得ない状況に陥っていることがわかる。今後は行政、企業経営者、労働者など建設産業に関わる者すべてが一体となった取り組みが求められる。

参考文献

- 1) 厚生労働省通達：脳血管疾患及び虚血性心疾患の認定規準について 2001年12月12日 基発第1063号
- 2) 日建協ホームページ：<http://www.nikkenkyo.com/>